

平成 23 年度 大栄経理学院

第 128 回日商簿記検定試験 模範解答  
1 級 ①

商 業 簿 記

問 1

貸 借 対 照 表

平成×年 3 月 31 日

(単位：千円)

現 金 預 金	★ 30,094	買 掛 金	2,100
売 掛 金	★ 1,861	未 払 金	★ 2,000
貸 倒 引 当 金	△ 37	社 債	★ 45,989
商 品	★ 2,773	そ の 他 負 債	14,800
建 物	15,000	資 本 金	22,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,950	資 本 準 備 金	4,000
備 品	8,000	そ の 他 資 本 準 備 金	2,300
減 価 償 却 累 計 額	★ △ 5,458	利 益 準 備 金	1,000
土 地	20,000	任 意 積 立 金	7,500
投 資 有 価 証 券	★ 4,250	繰 越 利 益 剰 余 金	★ 1,329
関 係 会 社 株 式	600	新 株 予 約 権	★ 1,880
そ の 他 資 産	31,915	その他有価証券評価差額金	★ 50
社 債 発 行 費	900	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	200
金 利 ス ワ ッ プ	★ 200		
	105,148		105,148

問 2

総平均法による当期中の商品払出単価 ★ 3,160 円

商品評価損 ○ 71 千円

(予想配点 ★印 1 つ 2 点×12 個、○印 1 つ 1 点×1 個 計 25 点)

平成 23 年度 大栄経理学院

## 第 128 回日商簿記検定試験 模範解答

## 1 級 ②

## 会 計 学

## 問 1

1	未実現損益
2	自己株式
3	株主資本等変動計算書
4	投資その他の資産
5	現金同等物

(予想配点 1 つ 2 点 × 5 個 計 10 点)

## 問 2

1.

	(A) 受 取 利 息	(B) 受 取 手 形
(1)	0 千円	22,523 千円
(2)	841 千円	21,682 千円
(3)	840 千円	21,648 千円

(予想配点 1 つ 1 点 × 6 個 計 6 点)

2.

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
受 取 手 形	875	受 取 利 息	875
現 金	22,523	受 取 手 形	22,523

(予想配点 完答で 4 点)

## 問 3

設問 1	394,800 円
設問 2	△ 40,000 円
設問 3	23,520 円
設問 4	409,280 円
設問 5	△ 166,880 円

(予想配点 1 つ 1 点 × 5 個 計 5 点)

1 級 ③

問 1

(予想配点 1つ2点×3個 計6点)

(予想配点 1つ2点×3個 計6点)

(予想配点 ★印1つ2点×5個 ○印1つ1点×3個 計13点)

平成 23 年度 大栄経理学院

## 第 128 回日商簿記検定試験 模範解答

## 1 級 ④

## 原 価 計 算

## 第 1 問

## 問 1

製品別実際損益計算書			(単位：千円)
	製品 X	製品 Y	合 計
売 上 高	( 1,014,000 )	( ★ 620,000 )	( 1,634,000 )
標準変動費：			
製造原価	( ★ 650,000 )	( 372,000 )	( 1,022,000 )
販売費	( 61,360 )	( ★ 24,800 )	( 86,160 )
計	( 711,360 )	( 396,800 )	( 1,108,160 )
標準貢献利益	( 302,640 )	( 223,200 )	( ○ 525,840 )
標準変動費差異	( ★ 5,240 )	( 27,000 )	( 32,240 )
実際貢献利益	( 307,880 )	( 250,200 )	( 558,080 )
固定費			( ★ 488,080 )
営業利益			( 70,000 )

## 問 2

## 差 異 分 析 表

(単位：千円)

	製品 X	製品 Y	合 計
販売価格差異	78,000 (有利・不利)	★ 124,000 (有利・不利)	46,000 (有利・不利)
売上高販売数量差異	★ 36,000 (有利・不利)	36,000 (有利・不利)	0 (有利・不利)
変動費販売数量差異	27,360 (有利・不利)	★ 19,200 (有利・不利)	8,160 (有利・不利)
標準変動費差異	? (有利・不利)	? (有利・不利)	? (有利・不利)
固定費差異	—	—	★ 8,080 (有利・不利)
合 計	—	—	30,000 (有利・不利)

(予想配点 ★印 1 つ 2 点 × 9 個 ○印 1 つ 1 点 × 1 個 計 19 点)

## 第 2 問

	製品 X (100 個)	製品 Y (50 個)	合 計
顧客 A への売上原価	★ 370,500 円	★ 270,000 円	640,500 円

(予想配点 ★印 1 つにつき 3 点 × 2 個 計 6 点)

## 〔 1 級解説〕

## ＜ 商業簿記 ＞

貸借対照表の作成と商品売買における当期の平均単価の算定、商品評価損の計算である。

なお、資料Ⅰの決算整理前残高試算表の？は、備品が資料Ⅱの 5. より 8,000 千円と判明するため、新株予約権の？は差額で 2,000 千円と計算される。

以下、決算整理事項の仕訳を示す(単位：千円)。

## 1. 商品関係

## (1) 委託販売の収益計上

( 売 掛 金 )	276	( 積 送 売 上 )	276
-----------	-----	-------------	-----

積送売上：300 千円－24 千円＝276 千円

## (2) 売上原価の算定

( 仕 入 )	2,400	( 繰 越 商 品 )	2,400
( 繰 越 商 品 )	2,844 *	( 仕 入 )	2,844

問題文に指示があるように繰越商品には積送品が含まれているので、ここでも同様の処理とした。

\* 総平均法による単位原価： $\frac{2,400\text{千円}+10,240\text{千円}}{700\text{個}+100\text{個}+3,200\text{個}} = @3.16 \text{ 千円}$

期末商品棚卸高：@3.16 千円×(810 個+150 個－60 個)＝2,844 千円

## (3) 商品評価損の計上

( 商 品 評 価 損 )	71 *	( 繰 越 商 品 )	71
---------------	------	-------------	----

\* 良品：(@3.16 千円－@3.11 千円)×(790 個+90 個)＝44 千円

店ざらし品：(@3.16 千円－@1.81 千円)×20 個＝27 千円                      合計 71 千円

## ・ B/S 上・商品の算定方法

手許商品 @3.11 千円×790 個＝2,457 千円(千円未満四捨五入)

@1.81 千円×20 個＝36 千円(千円未満四捨五入)

積送品 @3.11 千円×90 個＝280 千円(千円未満四捨五入)

計 2,773 千円

## 2. 銀行勘定調整表

① ( 現 金 預 金 )	400	( 売 掛 金 )	400
② 仕 訳 な し			
③ ( 現 金 預 金 )	200	( 買 掛 金 )	200
( 現 金 預 金 )	2,000	( 未 払 金 )	2,000
④ ( 支 払 利 息 )	100	( 現 金 預 金 )	100

## 3. 社債

## (1) 償却原価法

( 社 債 利 息 )	1,188 *	( 社 債 )	1,188
-------------	---------	---------	-------

\* 利息法：44,801 千円×6%－50,000 千円×3%＝1,188 千円(千円未満四捨五入)

## (2) 社債発行費の償却

( 社 債 発 行 費 償 却 )	300 *	( 社 債 発 行 費 )	300
-------------------	-------	---------------	-----

\* 1,200 千円÷4(年)＝300 千円

## 4. 外貨建売掛金の換算

( 為 替 差 損 )	15*	( 売 掛 金 )	15
-------------	-----	-----------	----

\*  $\$3,000 \times 90 \text{ 円/ドル} - 285 \text{ 千円} = \triangle 15 \text{ 千円(為替差損)}$

## 5. 減価償却

( 減 価 償 却 費 )	1,408	( 建物減価償却累計額 )	450 <sup>*1</sup>
		( 備品減価償却累計額 )	958 <sup>*2</sup>

\*1  $15,000 \text{ 千円} \times 0.9 \div 30 \text{ 年} = 450 \text{ 千円}$

\*2 期 首 分 : 償却率 :  $1 \div 5 \text{ (年)} \times 2.5 = 0.5$

償却保証額 :  $6,000 \text{ 千円} \times 0.06249 = 375 \text{ 千円(千円未満四捨五入)} \dots \textcircled{1}$

調整前償却額 :  $(6,000 \text{ 千円} - 4,500 \text{ 千円}) \times 0.5 = 750 \text{ 千円} \dots \textcircled{2}$

$\therefore \textcircled{1} < \textcircled{2}$  より 減価償却額は 750 千円

期中取得分 : 償却率 :  $1 \div 4 \text{ (年)} \times 2.5 = 0.625$

償却保証額 :  $2,000 \text{ 千円} \times 0.05274 = 105 \text{ 千円(千円未満四捨五入)} \dots \textcircled{1}$

調整前償却額 : 2 月より使用なので 2 ヶ月分の月割計算を行う。

$2,000 \text{ 千円} \times 0.625 \times \frac{2 \text{ ヶ月}}{12 \text{ ヶ月}} = 208 \text{ 千円(千円未満四捨五入)} \dots \textcircled{2}$

$\therefore \textcircled{1} < \textcircled{2}$  より 減価償却額は 208 千円

## 6. 有価証券

## (1) A 社社債

( 投 資 有 価 証 券 )	3,000	( そ の 他 有 価 証 券 )	3,000
( 金 利 ス ワ ッ プ )	200	( 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 )	200
( その他有価証券評価差額金 )	150	( 投 資 有 価 証 券 )	150

## (2) B 社株式

( 投 資 有 価 証 券 )	1,200	( そ の 他 有 価 証 券 )	1,200
( 投 資 有 価 証 券 )	200	( その他有価証券評価差額金 )	200

## (3) 関係会社株式

( 関係会社株式評価損 )	600*	( 関 係 会 社 株 式 )	600
---------------	------	-----------------	-----

\*  $(2,000 \text{ 千円} \times 30\%) - 1,200 \text{ 千円} = \triangle 600 \text{ 千円}$

## 7. 行使期限到来済の新株予約権

( 新 株 予 約 権 )	120	( 新株予約権戻入益 )	120
---------------	-----	--------------	-----

## 8. 貸倒引当金の設定

( 貸 倒 引 当 金 )	13*	( 貸 倒 引 当 金 戻 入 )	13
		営業費用から控除	

\* 売掛金 :  $2,000 \text{ 千円} + 276 \text{ 千円} - 400 \text{ 千円} - 15 \text{ 千円} = 1,861 \text{ 千円}$

貸倒引当金見積額 :  $1,861 \text{ 千円} \times 2\% = 37 \text{ 千円(千円未満四捨五入)}$

貸倒引当金戻入 :  $37 \text{ 千円} - 50 \text{ 千円} = \triangle 13 \text{ 千円(P/L上、営業費用から控除する)}$

## ＜ 会 計 学 ＞

## 問 1

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」 36 参照
2. 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」 3 (1) 参照
5. 「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」 第二・一参照

## 問 2 (単位：千円)

## (1) 金利相当額を別処理しない場合

## ① 売上時

( 受 取 手 形 )	22,523	( 売 上 )	22,523
-------------	--------	---------	--------

## ② 決算時

金利相当額を別処理しないので、決算時で受取利息の計上は発生せず、受取手形の金額も変化しない。

したがって、2 年目の決算における損益計算書上の受取利息の額は 0、受取手形の貸借対照表価額は 22,523 千円のままである。

## (2) 金利相当額を別処理し、利息の認識を定額法により行う場合

## ① 売上時

( 受 取 手 形 )	20,000	( 売 上 )	20,000
-------------	--------	---------	--------

## ② 1 年目の決算時

( 受 取 手 形 )	841*	( 受 取 利 息 )	841
-------------	------	-------------	-----

金利相当額を別処理する方法で、利息の認識を定額法により行う場合、22,523 千円と 20,000 千円との差額を 3 年間で均等に決算時に受取手形を増額するとともに受取利息として計上する方法である。

\* (22,523 千円－20,000 千円)÷3(年)＝841 千円

## ③ 2 年目の決算時

( 受 取 手 形 )	841	( 受 取 利 息 )	841
-------------	-----	-------------	-----

2 年目の決算における損益計算書上の受取利息の額は 841 千円、受取手形の貸借対照表価額は 21,682 千円(＝20,000 千円＋841 千円＋841 千円)となる。

## (3) 金利相当額を別処理し、利息の認識を利息法により行う場合

## ① 売上時

( 受 取 手 形 )	20,000	( 売 上 )	20,000
-------------	--------	---------	--------

## ② 1 年目の決算時

( 受 取 手 形 )	808*	( 受 取 利 息 )	808
-------------	------	-------------	-----

金利相当額を別処理する方法で、利息の認識を利息法で行う場合、本問では半年複利の計算を要求している点に注意すること。

$$* \text{ 最初の半年分 : } 20,000 \text{ 千円} \times 4\% \times \frac{6 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = 400 \text{ 千円}$$

$$\text{後半の半年分 : } 20,400 \text{ 千円} \times 4\% \times \frac{6 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = \underline{408 \text{ 千円}}$$

$$\text{計} \qquad \qquad \qquad \underline{\underline{808 \text{ 千円}}}$$

## ③ 2 年目の決算時

( 受 取 手 形 )	840 *	( 受 取 利 息 )	840
-------------	-------	-------------	-----

\* 最初の半年分 :  $20,808 \text{ 千円} \times 4\% \times \frac{6 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = 416 \text{ 千円}$  (千円未満四捨五入)

後半の半年分 :  $21,224 \text{ 千円} \times 4\% \times \frac{6 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = \underline{424 \text{ 千円}}$  (千円未満四捨五入)

計 840 千円

したがって、2 年目の決算における損益計算書上の受取利息の額は 840 千円、受取手形の貸借対照表価額は 21,648 千円 (=20,000 千円 + 808 千円 + 840 千円) となる。

## ④ 3 年目の決算時

( 受 取 手 形 )	875	( 受 取 利 息 )	875
-------------	-----	-------------	-----

\* 最初の半年分 :  $21,648 \text{ 千円} \times 4\% \times \frac{6 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = 433 \text{ 千円}$  (千円未満四捨五入)

後半の半年分 :  $22,081 \text{ 千円} \times 4\% \times \frac{6 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = \underline{442 \text{ 千円}}$  (千円未満四捨五入)

計 875 千円

## ⑤ 手形代金回収時

( 現 金 )	22,523	( 受 取 手 形 )	22,523
---------	--------	-------------	--------

## 問 3

## 1. まず損益計算書の換算を行う。

	ドル	換算	円		ドル	換算	円
売 上 原 価	28,000	94	2,632,000	売 上 高			
減 価 償 却 費	800	94	75,200	(親会社へ)	10,000		980,000
諸 費 用	7,000	94	658,000		30,000	94	2,820,000
為 替 差 損			40,000				
当 期 純 利 益	4,200	94	394,800				
	40,000		3,800,000		40,000		3,800,000

## 2. 次に利益剰余金について、換算を行う。

	ドル	換算	円		ドル	換算	円
剰余金の配当	240	98	23,520	期 首 残 高	400	95	38,000
期 末 残 高	4,360		409,280	当 期 純 利 益	4,200	94	394,800
	4,600		432,800		4,600		432,800

## 3. 最後に貸借対照表の換算を行う。

	ドル	換算	円		ドル	換算	円
流 動 資 産	12,400	90	1,116,000	諸 負 債	5,640	90	507,600
固 定 資 産	7,600	90	684,000	資 本 金	10,000	105	1,050,000
為替換算調整勘定			166,880	利 益 剰 余 金	4,360		409,280
	20,000		1,966,880		20,000		1,966,880



＜ 工業簿記 ＞

工程の流れと原価標準を整理すると次のようになる。

第 1 加工工程：素材 X を投入し、半製品 X-1 を製造。

直接材料費	素材 X	1,000 円/個	× 1.1 <sup>(*)1</sup>	=	1,100 円
直接労務費		3,000 円/時間	× 0.55 時間 <sup>(*)2</sup>	=	1,650 円
製造間接費		5,000 円/時間	× 0.55 時間 <sup>(*)2</sup>	=	2,750 円
半製品 X-1 の原価標準					<u>5,500 円</u>

(\*)1 終点で仕損が 10%発生すると見積り、標準消費量に算入するため 1.1 を乗じている。

(\*)2 (\*)1 と同様。0.5 時間 × 1.1 = 0.55 時間

↓

外注：半製品 X-1 をもとに外注に出し、加工してもらい半製品 X-2 を製造し納入。

半製品 X-1	5,500 円 × 1.1	=	6,050 円
外 注 費		=	2,200 円
半製品 X-2 の原価標準			<u>8,250 円</u>

↓

第 2 加工工程：半製品 X-2 をもとに加工し、半製品 X-3 を製造。

半製品 X-2	8,250 円	× 1.1	=	9,075 円
直接労務費	3,000 円/時間	× 0.44 時間 <sup>(*)3</sup>	=	1,320 円
製造間接費	6,375 円/時間	× 0.44 時間 <sup>(*)3</sup>	=	2,805 円
半製品 X-3 の原価標準				<u>13,200 円</u>

(\*)3 0.4 時間 × 1.1 = 0.44 時間

↓

仕上工程：半製品 X-3 をもとに、最終製品 X を製造。

半製品 X-3		=	13,200 円
直接労務費	3,000 円/時間 × 0.5 時間	=	1,500 円
製造間接費	7,000 円/時間 × 0.5 時間	=	3,500 円
製品 X の原価標準			<u>18,200 円</u>

これにもとづいて、各問の計算過程を示していく。

問 1

素 材 X : 1,000 円/個 × (2,200 個<sup>\*1</sup> - 2,100 個) = 100,000 円 (貸方差異)

\*1 半製品 X-1 の産出量 2,000 個の 1.1 倍が仕損 10%を含んだ標準消費量となる。

半製品 X-2 : 8,250 円/個 × (1,650 個<sup>\*2</sup> - 1,660 個) = △82,500 円 (借方差異)

\*2 半製品 X-3 の産出量 1,500 個の 1.1 倍が仕損 10%を含んだ標準消費量となる。

半製品 X-3 : 13,200 円/個 × (1,450 個 - 1,450 個) = 0 円

問 2

第 1 加工工程 : 3,000 円/時間 × (0.5 時間/個 × 2,200 個 - 1,070 時間) = 90,000 円 (貸方差異)

第 2 加工工程 : 3,000 円/時間 × (0.4 時間/個 × 1,650 個 - 670 時間) = △30,000 円 (借方差異)

仕 上 工 程 : 3,000 円/時間 × (0.5 時間/個 × 1,450 個 - 730 時間) = △15,000 円 (借方差異)

## 問 3

## 仕掛品勘定の記入

(借方)

- ① 月初仕掛品

半製品 X-1      5,500 円/個×30 個=165,000 円

半製品 X-2      8,250 円/個×20 個=165,000 円

半製品X-3    13,200 円/個×30 個=396,000 円

計	726,000 円
---	-----------

- ## ② 素材

$$1,000 \text{ 円/個} \times 2,100 \text{ 個} = 2,100,000 \text{ 円}$$

- ③ 直接勞務費

$$3,000 \text{ 円/時間} \times (1,070 \text{ 時間} + 670 \text{ 時間} + 730 \text{ 時間}) = 7,410,000 \text{ 円}$$

- #### ④ 直接經費

$$2,200 \text{ 円/個} \times 1,700 \text{ 個} = 3,740,000 \text{ 円}$$

- ⑤ 製造間接費

実際発生額の 16,000,000 円

(貸方)

- ① 製品

$$18,200 \text{ 円/個} \times 1,450 \text{ 個} = 26,390,000 \text{ 円}$$

- ② 月末仕掛品

半製品X-1      5,500 円/個×130 個<sup>(※1)</sup> =    715,000 円

半製品X-2      8,250 円/個 × 60 個<sup>(※2)</sup> =    495,000 円

半製品X-3     13,200 円/個 × 80 個<sup>(※3)</sup> = 1,056,000 円

計	2,266,000 円
---	-------------

(\*1) 月初 30 個 + 産出 2,000 個 - 投入 1,900 個 = 月末 130 個

(\*2) 月初 20 個 + 産出 1,700 個 - 投入 1,660 個 = 月末 60 個

(\*3) 月初 30 個 + 産出 1,500 個 - 投入 1,450 個 = 月末 80 個

- ### ③ 外注先負担分

外注先に 1,900 個の半製品 X-1 を投入し、産出された半製品 X-2 のは 1,700 個であるため、200 個の仕損が発生していることがわかる。

良品 1,700 個の 10%である 170 個までは正常な仕損とみなすが、それを超えて発生した仕損については、外注先の責任とする。これにより 30 個分については、半製品 X-1 の原価標準を乗じて、原価差異に入れないように計算する。

$$5,500 \text{ 円/個} \times 30 \text{ 個} = 165,000 \text{ 円}$$

- #### ④ 原価差異

貸借差額で算定する。よって 1,155,000 円となる。

< 原価計算 >

第 1 問

問 1

売上高

製品 X : 19.5 千円  $\times$  52,000 個 = 1,014,000 千円

製品 Y : 10 千円  $\times$  62,000 個 = 620,000 千円

製造原価

製品 X : (@4.5 千円 + @8 千円)  $\times$  52,000 個 = 650,000 千円

製品 Y : (@2 千円 + @4 千円)  $\times$  62,000 個 = 372,000 千円

販売費

製品 X : @1.18 千円  $\times$  52,000 個 = 61,360 千円

製品 Y : @0.4 千円  $\times$  62,000 個 = 24,800 千円

標準変動費差異

製品 X

実際変動費 : 208,800 千円 + 434,920 千円 + @1.2 千円  $\times$  52,000 個 = 706,120 千円

標準変動費差異 : 711,360 千円 - 706,120 千円 = 5,240 千円 (有利(貸方)差異)

製品 Y

実際変動費 : 76,800 千円 + 262,000 千円 + @0.5 千円  $\times$  62,000 個 = 369,800 千円

標準変動費差異 : 396,800 千円 - 369,800 千円 = 27,000 千円 (有利(貸方)差異)

固定費

実際貢献利益 558,080 千円 - 営業利益 70,000 千円 = 488,080 千円

問 2

予算販売価格	販売価格差異	販売数量差異	} @ 予算貢献利益
実際販売価格	(実際貢献利益)		
@ 実際変動費	変動費差異		
@ 予算変動費			
	実際販売数量	予算販売数量	

販売価格差異 = (実際販売価格 - 予算販売価格)  $\times$  実際販売数量

販売数量差異 = (実際販売数量 - 予算販売数量)  $\times$  @ 予算貢献利益

{ 売上高販売数量差異 = (実際販売数量 - 予算販売数量)  $\times$  @ 予算販売価格  
 変動費販売数量差異 = (予算販売数量 - 実際販売数量)  $\times$  @ 予算変動費

販売価格差異

製品 X : (19.5 千円 - 18 千円)  $\times$  52,000 個 = 78,000 千円 (有利差異)

製品 Y : (10 千円 - 12 千円)  $\times$  62,000 個 = △124,000 千円 (不利差異)

合 計 : 78,000 千円 + △124,000 千円 = △46,000 千円 (不利差異)

売上高販売数量差異

製品 X : (52,000 個 - 50,000 個)  $\times$  @18 千円 = 36,000 千円 (有利差異)

製品 Y : (62,000 個 - 65,000 個)  $\times$  @12 千円 = △36,000 千円 (不利差異)

合 計 : 36,000 千円 + △36,000 千円 = 0 千円

変動費販売数量差異

製品 X :  $(50,000 \text{ 個} - 52,000 \text{ 個}) \times @13.68 \text{ 千円} = \triangle 27,360 \text{ 千円 (不利差異)}$

製品 Y :  $(65,000 \text{ 個} - 62,000 \text{ 個}) \times @6.4 \text{ 千円} = 19,200 \text{ 千円 (有利差異)}$

合 計 :  $\triangle 27,360 \text{ 千円} + 19,200 \text{ 千円} = \triangle 8,160 \text{ 千円 (不利差異)}$

固定費差異

$480,000 \text{ 千円} - 488,080 \text{ 千円} = \triangle 8,080 \text{ 千円 (不利差異)}$

第 2 問

(単位 : 円)

	製品 X	製品 Y	合 計
直接材料費	140,000	120,000	260,000
加工費			
材料取扱費	12,500	10,000	22,500
段取費	3,000	2,500	5,500
加工費	200,000	100,000	300,000
検査費	15,000	37,500	52,500
合計	370,500	270,000	640,500

直接材料費

製品 X :  $@1,400 \text{ 円} \times 100 \text{ 個} = 140,000 \text{ 円}$

製品 Y :  $@2,400 \text{ 円} \times 50 \text{ 個} = 120,000 \text{ 円}$

材料取扱費

製品 X :  $@250 \text{ 円} \times 100 \text{ 個} \times 0.5\text{kg} = 12,500 \text{ 円}$

製品 Y :  $@250 \text{ 円} \times 50 \text{ 個} \times 0.8\text{kg} = 10,000 \text{ 円}$

段取費

製品 X :  $@15,000 \text{ 円} \times \frac{100\text{個}}{500\text{個}} = 3,000 \text{ 円}$

製品 Y :  $@15,000 \text{ 円} \times \frac{50\text{個}}{300\text{個}} = 2,500 \text{ 円}$

加工費

製品 X :  $@2,000 \text{ 円} \times 100 \text{ 個} = 200,000 \text{ 円}$

製品 Y :  $@2,000 \text{ 円} \times 50 \text{ 個} = 100,000 \text{ 円}$

検査費

製品 X :  $@3,000 \text{ 円} \times 100 \text{ 個} \times 0.05 \text{ 時間} = 15,000 \text{ 円}$

製品 Y :  $@3,000 \text{ 円} \times 50 \text{ 個} \times 0.25 \text{ 時間} = 37,500 \text{ 円}$